



消費税増税 市財政で約1億5千万円の負担増



12月議会一般質問の9日、清水議員は①消費税増税と市財政との関係について②給食問題を問うとして残菜問題について質問し、市の考えを質しました。

「消費税増税分は社会保障」はまやかし

清水議員は、来年4月から国が予定している消費税増税について、当市としての影響と、増税分が本当に社会保障に充てられるのか、市としての考え方を4点にわたって質問しました。

- ① 2014年4月からの消費税増税3%分は、本市の歳出にどの程度影響するのか。
- ② 増税による市の歳入増はどの程度か。
- ③ 消費税増税は市の財政にとって、マイナスであると思うが、国は社会保障のためとっている。市の考え方は。
- ④ どうやって社会保障と財政再建の両立が図れるのか展望を。



① 予算編成中であり、影響額については、試算できないと回答しました。しかし、再質問で現行5%納付していることから、算定可能ではないかとの再質問で、平成25年度の予算から推定すると、消費税課税対象の予算が50億円で3%の上昇で1億5千万円の上昇となることが回答されました。

② 消費税増税での収入については、現在国では、地方交付税や地方消費税の増税分の配分について検討しており、推計することは困難との回答。

③ 国は消費税増税分は社会保障4経費「年金」「医療」「介護」「少子化」に充てると言っており、収入増に期待しているとの回答。しかし再質問で収入500万円の家庭で消費税は1.5万円から3%で9万円増税になる。低所得者については、更に消費税の割合が多くなり、ますます景気は悪くなる。消費税が導入された1989年から25年間の総額で、消費税は264兆円増えたが、法人税減額分が246兆円となっており、消費税増税分は、法人税減税の財源になっており、社会保障には回ってはいない。実際、年金は3年間で2・5%引き下げられ、介護保険は要支援が給付からはずされ、国保税負担はますます大きくなっているなど社会保障は悪くなるばかりと事実を示して、反論を行いました。

④ 当局は消費税増税分については貴重な財源であるから今後は社会保障関連の充実に向けて、対応していきたいと回答。再質問で消費税は負担のほうが大きく、このままいけば地方は衰退するのではないかとの質問に市長は、そのとおりと思う部分はある。今後は国や県があてにならない時代となる。真摯な姿勢で地域を守っていく制度を作って行かざるを得ないと市長回答がありました。

食べ残しを少なくする取り組みの強化を

清水議員は、東部給食センターでの残菜問題について質問。東部給食センターは1日2800食を調理しているが、残菜は1日あたり平均100kgとなっている。これは多いのか、少ないのかの質問にそれに対して教育委員会は他の自治体と比較して多くもなく、少なくともないとの回答がなされました。また残菜について研究はされていないのかの再質問のなかで、研究はしていないが、残菜は増えつつあるが、食育の日を設けることや、年間計画をたてて栄養士が学校を訪問するなど、対策を行っているとの回答。また清水議員は他市での実績を示し、学校給食が楽しく、給食を作ってくれた人や生産してくれた人、また給食によって身体を維持することができることを、学校全体で食育として取り組むことの重要性を提案しました。

